

WEB会議積極的活用を

業務版ASP指針策定へ

長崎県と意見交換開催

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（福山泰治支部長）は6日、長崎県との意見交換会（写真）を県庁内で開き、WEB会議の積極的な活用・拡大や情報共有システム（ASP）の適切な運用などを要望・提案した。県は全庁的にWEB会議に対応できる体制を整えていることや、ASPのガイドラインを今後策定する方針であることを示した。

九州支部からは福山支部長（西日本技術開発）、森藤敏一副支部長（建設技術研究所）をはじめとする幹部らが出席。県からは土木部の中村泰博技監や各課の課長らが参加した。冒頭、福山支部長

は、「これまでの意見交換でも、これまで提案、要望をさせてもらっているが、長崎県では昨年度から業務保証制度を導入するなど、建設コンサルタンの経営環境や担い手の確保、育成面での環境整備などをさまざまな対



意見交換は非公開で行われ、終了後に協会と県による説明があった。それによると、①については必要に

は、「これまでの意見交換でも、これまで提案、要望をさせてもらっているが、長崎県では昨年度から業務保証制度を導入するなど、建設コンサルタンの経営環境や担い手の確保、育成面での環境整備などをさまざまな対

人が対面で会議に参加して残りはWEBで参加するなど、柔軟な運用を行っていただければ効率化につながっていくのではと語った。

①作業不能日を考慮した工期設定について②DX推進によるWEB会議の積極的な活用と拡大について③情報共有システム（ASP）の適切な運用について④の3項目。このうち、②と③が新規の要望となっている。

③は今年10月にASPに係るガイドラインの工事を策定したところであり、今後業務版についても整備すると県は返答した。ASPの活用により見える化が進むことで、決済時の手続きの解消にもつながるため、県としても積極的に使っていきたいとの言葉もあったとしている。

このほか、ウィークリースタンスや設計段階での3者協議についても話が合った。3者協議については以前から発注事務所単位で行われていたが、今年4月からは県全体の取り組みとして推進しており、協会としても好事例として紹介して全国に水

平展開していきたいと語った。